

京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営されています。

これからの京都大学は、広く国民のみなさまに支えられた大学として、国民や社会に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（26ページ参照）の作成を義務付けています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約730億円に、計上されない国等からの受託研究や補助金等約81億円及び科学研究費補助金等約148億円を合わせた総額は約959億円であり、国民総人口（約1億2,608万5千人）に基づき国民一人当たり換算した負担額は約761円となります。

国からの財政投入に支えられる大学

●運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料や附属病院収入などに関係した収入予算と、同じく国が算定する教育・研究・医療等に関係した支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成19事業年度の運営費交付金は約609億円です。

なお、運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務づけた経営改善係数が導入されています。

●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から手当される財源措置です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成19事業年度のこれら施設費は約123億円で、収入全体額である約1,407億円の約8.7%を占めています。

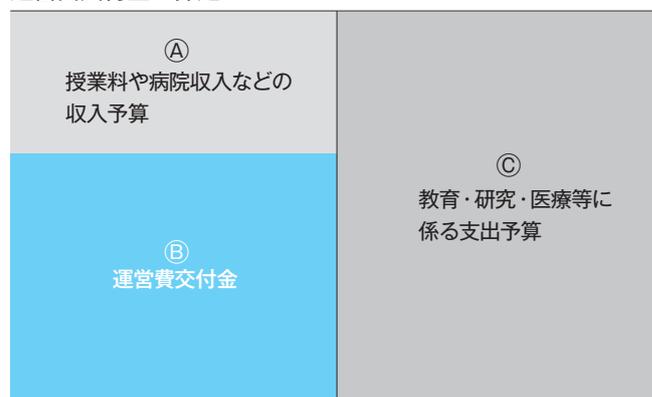
施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備などに要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

国民一人当たりの負担額 **761円**
 （業務実施コストに対する負担額 579円）

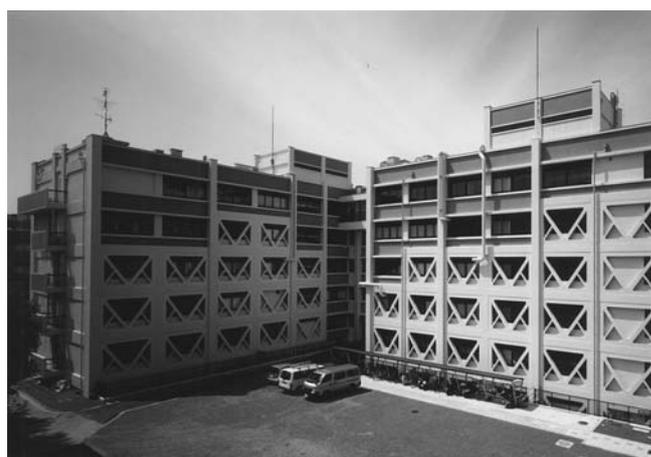
=業務実施コスト(730億円)+科研費等(148億円)+
 受託研究費等(81億円) / 人口1億2,608万5千人

（人口：平成19年10月1日現在推計人口 総務省統計局）

運営費交付金の算定



$$A + B = C$$



耐震機能改修を行った理学研究科1号館

●国や地方公共団体からの受託研究及び補助金等

本学は、運営費交付金や施設費以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や補助金などとして受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これら資金の平成 19 事業年度の総額は約 81 億円です。文部科学省からは、約 71 億円を受け入れています。そのうち約 17 億円は科学技術振興調整費です。

国等からの受託研究及び補助金等

(単位：百万円)

区 分	金 額
受託研究等	5,091
文部科学省	4,390
国土交通省	231
総務省	201
その他中央省庁	204
地方公共団体	65
補助金	3,040
文部科学省	2,726
経済産業省	34
農林水産省	29
その他	251
合 計	8,131

●科学研究費補助金等

本学は、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成 19 事業年度は約 148 億円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約 26 億円となっています。なお、間接経費は法人の収入として経理されます。

科学研究費補助金等

(単位：百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	11,780
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	1,623
厚生労働科学研究費補助金	1,006
廃棄物処理等科学研究費補助金	35
厚生労働省がん研究助成金	43
その他直接経費	312
小 計	14,799
間接経費	2,558
合 計	17,357

●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約 2,445 億円を資本金として計上しています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金としています。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。



在学生・受験生のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、教育経費約58億円、教育研究支援経費約28億円及び教育にかかる教職員人件費約281億円となっています。

これらの総額約367億円を学生1人当りに換算すると約164万円となります。なお、教育関係経費として支出している額は、学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約230億円(学生1人当たり約103万円)を充当しています。

●教育への重点的な取組に対する支出

平成19事業年度は、教育の充実のため以下のような重点的取組について経費を支出しました。

講義ノートや映像コンテンツをインターネットで公開することによって、学生の自習などへの活用を図るオープンコースウェア(OCW)の充実を図りました。100以上の講義ノートや映像コンテンツをアップし、さらに、国公立大学としては初めてネット検索最大のグーグルと提携し、動画共有サイト「ユーチューブ」を通じて講義ノートなどの配信を始めました。また、学部学生の教育環境を改善し、教育の質の維持向上を図るための講義室の改修・改善、実験設備や情報ネットワークの整備等を行いました。

さらには、老朽化が著しい食堂等の改修・整備や福利厚生施設の有効活用のための改善を行い、課外活動の活性化を図るため、西部構内のボックス棟の建て替えにも着手しました。また、第46回全国七大学総合体育大会を主管校として開催するにあたり、競技に使用する施設や設備の整備を行うとともに、利用者の事故防止対策の強化や老朽化の著しい施設の整備を行いました。さらに、「白浜海の家」の建て替えにも着手し、リニューアルされた「白浜海の家」は平成20年7月より供用を開始しています。

学生1人当たりの教育関係経費 164万円
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等103万円)

=教育関係経費(36,715百万円) / 学生数(22,444人)

※年度比較については31ページ参照

教育関係経費

(単位:百万円)

区 分	教育経費	教育研究支援経費※1	合 計
物件費	5,779	2,825	8,604
電子計算機借料	210	1,507	1,717
消耗品	1,304	110	1,414
奨学費	796	—	796
移設撤去費	1,005	17	1,022
光熱水料	515	75	590
図書費	273	280	553
保守費	239	144	383
減価償却費	285	292	577
修繕費	145	14	159
印刷製本費	150	19	169
その他	857	367	1,224
人件費※2	28,111	—	28,111
支出合計	33,890	2,825	36,715
学生納付金収益			13,719
運営費交付金収益等			22,996
収入合計			36,715

※1 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する費用です。

※2 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。



第46回全国七大学総合体育大会開会式の様子(選手宣誓)



構造材には和歌山研究林の間伐材を利用し、jPod工法によりリニューアルされた「白浜海の家」(jPod工法については、18ページ参照)

●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は下記のとおりです。

平成19事業年度の入学者数

- ・学部・・・・・・・・3,030人
- ・大学院・・・・・・・・3,408人

在学生数(平成19年5月1日現在)

- ・学部・・・・・・・・13,216人
- ・大学院・・・・・・・・9,228人

上記の学生などにかかる学生納付金収入は、総額で約130億円であり、収入全体の約9%を占めています。

●入学金・授業料免除

本学では、入学金や授業料を免除する制度を設けています。平成19事業年度においては、入学金約3千万円、授業料約7億1千万円の総額約7億4千万円を免除しました。

なお、平成17事業年度より、授業料の値上げに伴い、授業料免除の特別枠として約3千万円を増額しています。

●図書

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約625万冊、約318億円相当となっています。平成19事業年度は、約3万冊、約5億円相当の増冊となっています。

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA*)に対し、平成19事業年度は約6億2千万円を支給しました。

※TA:ティーチング・アシスタント

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給することにより、大学院生の処遇の改善に役立てるとともに、大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

学生納付金比率

9.2%

= 学生納付金収入 (12,975百万円) / 収入全体 (140,688百万円)
※年度比較については31ページ参照

学生納付金 収入総額

(単位:百万円)

区 分	金 額
授 業 料	10,985
入 学 料	1,679
検 定 料	311
合 計	12,975

学生納付金単価

(単位:円)

区 分	授業料	入学科	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

授業料免除割合

6.1%

= 授業料免除額 (711百万円) / 授業料収益 (11,696百万円)
※年度比較については31ページ参照

学生一人当たりの図書

142万円
278冊

= 図書 (31,842百万円) (625万冊) / 学生数 (22,444人)
※年度比較については31ページ参照

附属病院ご利用のみなさまへ

●医学部附属病院の財務内容など

医学部附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約247億円で医学部附属病院の業務収益(約350億円)の約71%を占めており、引き続き、附属病院収入の増収が病院経営における重要な課題となっています。

平成19事業年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約2.2%減少しましたが、外来で約1.8%増加し、全体としては約0.3%増えていることなどから、収入が約0.7%増えています。損益としては、約19億円の経常利益が計上されていますが、資金の裏付けのない帳簿上の利益約23億円などが含まれています(5ページ参照)。病院経営については、毎年、経営改善係数2%(法人化後、運営費交付金が累積13億5千万円減少)の影響もあり、厳しい環境となっています。

また、受託研究等の外部資金獲得にも力を注いでおり、受託研究等収益は約5億円増となっています。

年度当初の医薬品及び診療材料(たな卸対象品)は約4億9千万円でしたが、期末においては約4億円と、約9千万円を削減しており、医薬品及び診療材料の管理の効率化を図りました。また病院収益に対する比率は約1.6%となっています。

●平成19年度の取り組み

■患者アメニティの改善等

医学部附属病院では、患者サービスの観点から患者アメニティの改善等に積極的に取り組んでいます。

平成19事業年度では、外来患者さんへの環境改善のため、レストランをリニューアルし席数を増やすとともに、外来診察の待ち時間における憩いの場として、外来棟正面玄関横にくつろげる机・椅子を配置したウエルネスエリアを設置しました。

また、医学部附属病院における看護の取り組みを通して、高度医療の提供内容を広く市民に知って戴くため、「看護フェア」を実施し、平成19事業年度からは、さらに他の部門も参加し、「オープンホスピタル」としての取り組みを開始しました。

■先進医療及び社会貢献の推進

医学部附属病院では、標準的な治療の施行のみでなく、先進医療の推進も重要な使命であり、新たな治療法、新

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
附属病院収入	23,886	24,519	24,680	0.7%

患者数

(単位:人)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
入院	361,860	371,061	362,849	△2.2%
外来	597,553	611,335	622,233	1.8%
計	959,413	982,396	985,082	0.3%

※上記患者数は本院と保健診療所を合わせたものです。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	金額
教育経費	27
研究経費	1,022
診療経費	15,971
受託研究費	1,452
受託事業費	35
人件費	13,271
一般管理費	207
財務費用	1,130
雑損	0
業務費用(計)	33,115
運営費交付金収益	7,007
附属病院収益	24,712
受託研究等収益	1,561
受託事業等収益	35
寄附金収益	909
その他	780
業務収益(計)	35,004
業務損益	1,889

※上記業務損益には、資金の裏付けのない帳簿上の利益約23億円などが含まれています(5ページ参照)。

医薬品及び診療材料比率

1.6%

= 医薬品及び診療材料(399百万円)

／附属病院収益(24,712百万円)

※年度比較については31ページ参照



ウエルネスエリア

薬の開発に向けて探索医療センター※1が中心となり、研究を支援するとともに、臨床応用のための基盤整備等の充実を図っています。

先進医療の推進として、「医師主導の新薬治験※2」に取り組んでおり、治療法の確立した「肝・肺移植」・「強度変調放射線治療※3」等については、先進医療として実施しています。

また、医師や医療従事者の卒後研修にも力を注ぎ、将来の日本の医療レベル向上※4に尽力しています。

さらには、がんセンターを設置し、高度ながん医療の提供を行っています。

これらの先端医療を行う基盤整備の一つとして、世界最高水準の定位放射線がん治療装置「ノバリス」※5を導入し、平成19年2月から多くの患者さんに対する治療を行っています。また、新病棟※6の新築を進めています。

- ※1 院内に設置されている「探索医療センター」においては、全国の拠点的なセンターとして、基礎研究成果を用いた新医療の開発を推進しています。
- ※2 新薬の治験は企業主導でありましたが、平成15年の薬事法改正により医師主導の治験が可能となりました。
- ※3 放射線量の強弱を調整することにより正常組織への被曝を軽減、病変部のみに高線量を照射する治療法です。
- ※4 医師等の養成に関しましては、医学研究科・医学部を中心とする卒前教育に加え、院内に設置されている「総合臨床教育・研修センター」が中心となり、医師、薬剤師、看護師、コメディカル等の卒後教育を推進し、医師等の養成に努めています。
- ※5 定位放射線がん治療装置「ノバリス」(全国に10台しか導入されておらず、国立大学病院では、本院のみです。)は、頭部・頸部だけでなく、脊椎や肺、肝臓、前立腺等の体幹部への治療にも適用可能な定位放射線がん治療装置で、特に早期肺がんに対する新しい治療法として急速に普及しています。
- ※6 先進医療の推進に向けての新病棟建設を計画中です。(寄附により、がんを中心とした先進医療病棟の建設を進めています。)

●寄附による新病棟の建設

山内溥氏(任天堂株式会社相談役)から75億円のご寄附を受け、医学部附属病院の新病棟の建設を進めています。医学部附属病院の病棟を寄附により建設することは、国立大学法人にとって初めての事です。

医学部附属病院は平成11年に外来診療棟が新設されましたが、病棟に関しては一部老朽化や分散という問題があり、新病棟の整備とともに病棟の一元化を図る構想を検討していました。

この度、山内溥氏からのご寄附を受けて建設する新病棟は、この構想実現の第一歩として患者アメニティを重視した高度先進医療・最先端医療を実践するための適切な環境を提供するものであり、集学的ながんの治療を行うことを中心とした先進医療病棟として、平成22年5月の開院を目指しています。

高度な移植医療

(単位:件)

区分	17年度	18年度	19年度	これまでの実績
膵島移植	5	3	0	20
肝移植	78	77	65	1,317
肺移植	1	0	0	8

先進医療(高度先進医療)

(単位:件)

区分	17年度	18年度	19年度
インプラント義歯	2	2	1
腹腔鏡下前立腺摘出手術	6	平成18年4月から保険適用	0
脳死肺移植	1	平成18年4月から保険適用	0
強度変調放射線治療	—	54	107
顎顔面補綴	—	—	0
眼底3次元画像解析	—	—	420
超音波骨折療法	—	—	1
セメント固定人口股関節再置換術におけるコンピュータフルオロナビゲーションを用いたセメント除去術	—	—	0
膀胱水圧拡張術	—	—	1



定位放射線がん治療装置「ノバリス」



新病棟(完成イメージ)

●卓越した知の活用に向けた新体制

本学では、平成17事業年度に国際イノベーション機構を設置し、国際融合創造センター等との連携のもとに、産官学連携、知的財産、ベンチャー支援等に関する推進支援活動を実施してきました。

一方で、これまでの活動をふまえつつ学内外の声を反映し、産官学連携をより一層活性化するとともに知的財産の効果的・効率的な活用を図るため、柔軟かつ実効的な活動を可能とするような一元化推進体制の確立に向けた検討を行ってきました。

そして平成19事業年度には、国際イノベーション機構及び国際融合創造センターの発展的な再構築を図り、平成19年7月1日付けで産官学連携本部を設置し、その統括のもとに産官学連携センターが推進支援業務に当たる新体制に移行しました。

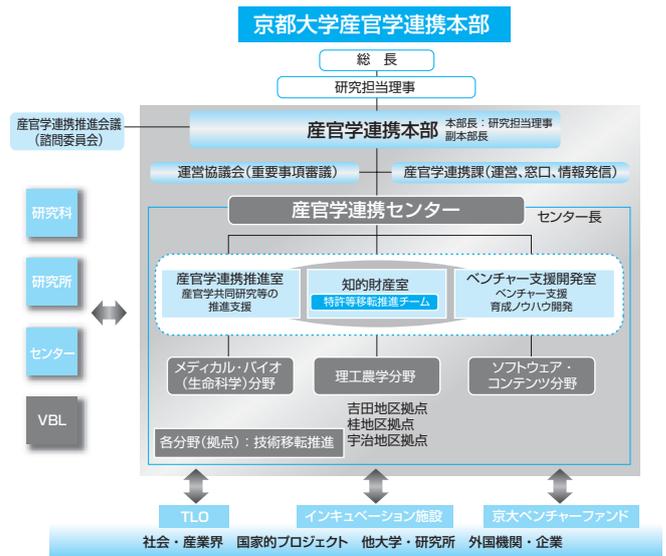
また、平成20事業年度には文部科学省の「産学官連携戦略展開事業」により、基本特許の国際的な権利取得の促進、海外企業からの共同研究・受託研究の拡大、国際的な知的財産人材の育成・確保など、国際的な産学官連携体制の強化などを図る予定です。

●外部資金の受入状況

平成19事業年度は、新たに4名のプログラムディレクター(運営統括)を委嘱するとともに、平成18事業年度に設置された「研究企画支援室」のプログラムオフィサー(プログラム主管、研究領域主管)に2名の教員を加えるなど、外部資金獲得に対する支援体制のさらなる強化を図りました。また、ホームページや定期刊行物のほか、全学の産学連携シンポジウム(京都大学・大阪フォーラム平成20年2月8日開催)などを通じて法人化後の本学の様々な取り組みや最新の研究活動状況、研究活動から得られた新たな技術シーズの公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。

平成19事業年度の外部資金の受入額は右の通りです。受託研究は、大型プロジェクトの期間終了などにより、前年度に比べて約7.8%減少しましたが、共同研究は、前年度に比べて約16.1%伸びています。寄附金については、前年度に比べて約40.9%増の約49億円を受け入れています。また、補助金は、前年度に比べて約459.9%増の約30億円となっており、外部資金受入額全体としては、7.4%の増加となっています。

なお、科学研究費補助金等については、研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)の平成14年度採択分の終了などにより、前年度に比較して約14億円減少となっていますが、補助金として研究拠点形成費(グローバルCOEプログラム)などを受け入れており、補助金は約25億円増額となっています。



外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
受託研究	9,508	12,081	11,134	△7.8%
国及び地方	5,256	6,322	5,061	△19.9%
その他	4,252	5,759	6,073	5.5%
共同研究	2,174	2,988	3,470	16.1%
国及び地方	9	17	30	76.5%
その他	2,165	2,971	3,440	15.8%
受託事業等	509	508	782	53.9%
寄附金	7,461	3,497	4,928	40.9%
補助金	399	543	3,040	459.9%
科学研究費補助金等 間接経費	1,681	2,099	2,558	21.9%
科学研究費補助金等	16,580	16,202	14,799	△8.7%
計	38,312	37,918	40,711	7.4%

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
受託研究	848	933	950	1.8%
国及び地方	155	171	187	9.4%
その他	693	762	763	0.1%
共同研究	504	643	766	19.1%
国及び地方	2	4	4	0.0%
その他	502	639	762	19.2%
寄附金	4,365	3,622	3,918	8.2%
補助金等	15	23	36	56.5%
科学研究費補助金等	2,987	3,119	3,185	2.1%

●特許・実用新案等

平成19事業年度は、異分野交流の展開、TLO(技術移転機関)との連携強化によるマーケティング強化、特許の不実施補償の取扱の柔軟化を図ることによる自由度の拡大などにより、特許出願並びに技術移転を促進しました。

平成19事業年度の特許出願件数は、国内出願が262件(前年度比約13.2%減)、外国出願が555件(前年度比約153.4%増)となっています。また、著作権7件、特許権34件、マテリアル提供15件の技術移転により、約5千6百万円(前年度比約64.7%増)のライセンス収入を得ています。

●資産等の状況

本学の資産は、土地約1,660億円、建物約1,362億円など、総額で約4,170億円となっています。

平成19事業年度は、船井哲良氏(船井電機株式会社代表執行役社長：寄附当時(現：執行役会長))のご寄附による「船井哲良記念講堂」及び「船井交流センター」が桂キャンパスに完成しました。

「船井哲良記念講堂」は、500席を有する学術発表用の講堂のほか、200席の多目的ホールや大小の会議室が設置され、学術交流、産学連携の推進のための中核的拠点となる施設で、各種セミナーやシンポジウムを開催しています。また、「船井交流センター」は、工学関係の共同研究施設や実験施設、国内外の短期滞在研究者用執務ブースのほか、体育館等の運動施設、交流ラウンジが設置され、研究者交流及び学生・教職員と地域住民との交流の拠点となる複合施設です。

また、平成20年6月には、松下電器産業株式会社のご寄附により、世界第一線の理論物理学研究者が常時交流し研究討論を行う場として、吉田キャンパスの基礎物理学研究所に「パナソニック国際交流ホール」が完成しました。

さらには、地域社会はもとより国際社会に対して21世紀の更なる学術・文化の発展に貢献していくため、財団法人稲盛財団のご寄附による「稲盛財団記念館」が、吉田キャンパスにおいて建設中であり、平成20事業年度に完成する予定です。

特許権等収入

(単位：百万円、件)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
収入額	23	34	56	64.7%
件数	28	33	56	69.7%

特許出願・取得数

(単位：件)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
特許出願数	536	521	817	56.8%
特許取得数	14	23	29	26.1%



特許第3660996号
京都大学方式電気柵(野生動物侵入防止用電気柵)電気柵のネットが支柱から離れているのが特徴。



京都大学・早稲田大学・黄桜株式会社が共同開発したビール「ホワイトナイル」(平成18年4月から黄桜株式会社より発売)は、平成19年8月より、材料をデュラム小麦からエンマー小麦に変更するリニューアルを行いました(写真右)。

また、新規開発したフレーバー系発泡酒「ブルーナイル」も同日、黄桜株式会社から販売開始されました(写真左)。



桂キャンパスの「船井哲良記念講堂」、
「船井交流センター」



吉田キャンパスの「パナソニック国際交流ホール」



吉田キャンパスに建設中の「稲盛財団記念館」

地域のみなさまへ

●地域貢献事業の推進

本学は、様々な地方公共団体や各種団体と連携して地域貢献事業を行っています。

京都市動物園、名古屋市東山動植物園と連携して、野生動物に関する教育研究を行うとともに、地球社会の調和ある共存に貢献することを目的とした「野生動物研究センター」を平成20年4月1日付けで設置しました。

また、人間・環境学研究科では京都市、滋賀県長浜市との間で「風雅※1の町づくり」を目的とした「風雅の社会科学」の教育・研究を推進し、この「風雅の社会科学」を実地で検証・研究することにより、その成果を町づくりに反映し、地域の様々な課題の解決に役立てるよう、連携交流協定を締結しました。

さらに、平成19事業年度は、フィールド科学教育研究センター及び地球環境学堂が中心となり、京都府立北桑田高校との間で、本学が開発した間伐材利用の建築工法(j.Pod工法※2)を中心とした試作・講義をはじめ、森林に関する幅広い講義などを同校の実習に取り込むことで、高大連携を図ることとしました。なお、同校は、環境省主催の二酸化炭素(CO₂)削減活動の中から優れた取り組みを選ぶ「ストップ温暖化『一村一品』大作戦全国大会」において最優秀賞に選ばれています。

※1 「風雅」とは、質素な住まいのなかで風雅を追求した芭蕉のひそみにならい、自然の恵みを享受し、人間は「自然内存在」であると自覚している伝統的な自然観を「風雅」(宮廷風の「みやび」ではない)と定義しています。

※2 「j.Pod工法」とは、国産地域材の積極的利用と耐震木造建築を目指して、本学が産学共同開発したものです。

●公開施設

和歌山県白浜町にある瀬戸臨海実験所水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開している水族館です。また、総合博物館では、標本資料等による常設展示のほか、春秋の企画展示などを通して本学の学術資料を広く社会に公開しています。このほか、附属図書館や大学文書館による企画展などを開催しています。

●環境報告書と環境への取り組み

本学は、平成18事業年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、広範囲の環境データを公開しているほか、ステークホルダー(利害関係者)委員会を立ち上げ、学生や地域のみなさまほか多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載されているエネルギー使用量やコピー紙使用量などの削減については、環境負荷の軽減のみならず、大学の財務改善にもプラスの効果が得られると期待されています。

また、平成19事業年度は、環境配慮活動における課題と取り組みを示した「京都大学環境計画」を定めるとともに、省エネルギー及び温室効果ガス削減を目的とした「京都大学環境賦課金」制度を創設しました。



平成20年4月18日 京都市(京都市動物園)との連携に関する協定調印式が行われました。
門川大作京都市長(左)と尾池和夫総長(右)



平成20年6月18日 名古屋市(名古屋市東山動植物園)との連携に関する協定調印式が行われました。
尾池和夫総長(左)と松原武久名古屋市長(右)

●生涯学習の場や機会の提供

平成19事業年度は、「森のしくみとその役割」や「こころの未来セミナー」、「霊長類研究所 創立40周年記念行事 ジュニア公開講座『この手でさわってみよう』」など公開講座を20件以上、各分野で活躍する本学卒業生が講演を行う「京都大学未来フォーラム」を5回開催しました。その他にも、中学生向けのジュニアキャンパスやシニアの方を対象としたシニアキャンパス、こどもからおとなまで家族みんなで楽しく学べる「夏休み学習教室 体験EXPO」、各種公開講演会など、より多くの皆様に学習の機会を提供するよう努めています。

入場料収入

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度
瀬戸臨海実験所水族館	25	26	28
総合博物館	6	7	6
計	31	33	34

入場者数

(単位:人)

区分	17年度	18年度	19年度
瀬戸臨海実験所水族館	58,292	61,413	65,763
総合博物館	29,930	38,223	36,070



京都大学環境報告書2007(平成19年7月公表)

卒業生のみなさまへ

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、学部や地域の同窓会、同窓会のない学部の卒業生や教職員OBも加入できる全学の緩やかな連携組織です。ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/alumni/index.htm>)では、京都大学の教育研究活動の現況をお知らせし、会員相互の交流と親睦をはかりつつ連携を深めていきたいと考えています。

平成19事業年度には、約200名の同窓生・教職員の参加を得て第2回のホームカミングデイを実施しました。

●京都大学における各種の基金

本学では「京都大学基金」のほか、各部局において、教育・研究関連施設や設備等の整備・充実、学生への奨学支援、若手研究者支援、産学交流、国際交流、各種講演会の開催など、それぞれの教育研究活動に資する目的ごとに基金を設けています。

また、平成19事業年度は、京都大学基金に「こころの未来基金」を開設するとともに、遺贈による寄附について信託銀行と協定を結びました。

●湯川秀樹・朝永振一郎博士 生誕百年記念事業 —湯川・朝永奨励賞—

本学では、日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の生誕百年を記念して、平成18事業年度より記念講演会、企画展などの記念事業を行ってきました。

平成19事業年度には、「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業を実施し、各研究機関から候補者の推薦を受けました。

選考の結果、3件(4名)の授賞者を決定し、平成20年6月の授賞式では、みなさまよりご寄付いただいた京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業基金を利用して、授賞者に副賞等が授与されました。

(「京都大学湯川・朝永奨励賞」は、両博士の果敢な挑戦の精神を引き継ぎ、創造的、独創的な成果をあげている若手研究者を奨励し顕彰すべく創設したものです。)

●京都大学ラグビー部宇治グラウンドを天然芝に

京都大学ラグビー部OBを中心とした募金活動を基に、宇治グラウンド芝生化の事業が立ち上がりました。

現役・OB及び医学部ラグビー部や少年ラグビーなどの有志を動員して自分たちの手で植え付けを行い、平成19年9月9日にグラウンド開きを行いました。



平成19年11月24日に開催されたホームカミングデイ 清風荘見学ツアーの様子

京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp
こころの未来基金	平成19年4月発足のこころの未来研究センターにおける、こころの探求を目的とした研究プロジェクトの推進・研究設備の充実、研究成果の社会への発信などに資するものです。 ホームページ http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/ja/fund/kokoro_fund.php
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業基金	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm
京都大学法科大学院教育支援基金	京都大学法科大学院における教育や学習環境の整備等に対する支援を行います
京都大学医学部教育研究支援基金	京都大学医学部の学生と大学院生の教育と研究支援を行います。
京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻開設記念募金	大学院医学研究科人間健康科学系専攻の教育・研究環境の整備、学術交流及び産学連携の促進、開設記念行事などの事業を行います。
京都大学農学部教育研究基金	京都大学農学部・農学研究科における教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同窓生や社会との連携の拡大などの事業を行います。 ホームページ http://www.kais.kyoto-u.ac.jp
京都大学ポート部・同医学部ポート部長期基金	造船並びに設備を整備し、課外活動施設の充実を図ります。
学生支援事業「京都大学おうばくプラザ」建設資金助成	宇治キャンパス内に建設する「京都大学宇治おうばくプラザ」の建設資金の助成に資するものです。



平成19年9月9日にグラウンド開きを行った 京都大学ラグビー部宇治グラウンド

●研究関係経費

◇研究関係経費…約492億円

研究関係経費は、運営費交付金等研究経費約199億円、受託研究等経費約145億円、科学研究費補助金等約148億円の合計で約492億円となります。

なお、教員一人当たり換算すると、研究関係経費は約1,597万円となります。

・運営費交付金等研究経費…約199億円

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費約171億円及び教育研究支援経費約28億円の合計で約199億円となります。教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

なお、教員一人当たり換算すると、約646万円となります。

・受託研究等経費…約145億円

受託研究費等約137億円及び受託事業費等約8億円の合計で約145億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

なお、教員一人当たり換算すると、約471万円となります。

・科学研究費補助金等…約148億円

平成19事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約148億円です。

なお、教員一人当たり換算すると、約480万円となります。

また、研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)は、平成14年度採択分の終了により、前年度に比較して直接経費が約15億円、間接経費が約1億円減少となっていますが、補助金として研究拠点形成費(グローバルCOEプログラム)を受け入れております(16ページ参照)。

教員1人当たりの研究関係経費 1,597万円

＝研究関係経費(49,255百万円)／教員数(3,085人)

※年度比較については31ページ参照

※教員数：常勤教員数(平成19年5月1日現在)

研究関係経費

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
運営費交付金等	15,795	17,498	19,936	13.9%
受託研究等	11,683	14,987	14,520	△3.1%
科学研究費補助金等*	16,580	16,202	14,799	△8.7%
合計	44,058	48,687	49,255	1.2%

※間接経費は含まれておりません。

運営費交付金等研究経費

(単位：百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	4,951	292	5,243
消耗品	4,077	110	4,187
電子計算機借料	185	1,507	1,692
光熱水料	1,181	75	1,256
旅費	1,362	3	1,365
保守費	837	144	981
図書費	596	280	876
印刷製本費	200	19	219
修繕費	491	14	505
移設撤去費	463	17	480
その他	2,768	364	3,132
合計	17,111	2,825	19,936

受託研究等経費

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
受託研究・共同研究	11,173	14,483	13,739	△5.1%
受託事業・共同事業	510	504	781	55.0%
合計	11,683	14,987	14,520	△3.1%

科学研究費補助金等受入状況

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度
科学研究費補助金	(1,369) 11,861	(1,643) 11,611	(2,242) 11,780
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	(159) 3,216	(300) 3,118	(162) 1,623
厚生労働科学研究費補助金	(65) 1,062	(82) 1,052	(89) 1,006
その他	(88) 441	(74) 421	(65) 390
合計	(1,681) 16,580	(2,099) 16,202	(2,558) 14,799

※()は間接経費で外数です。

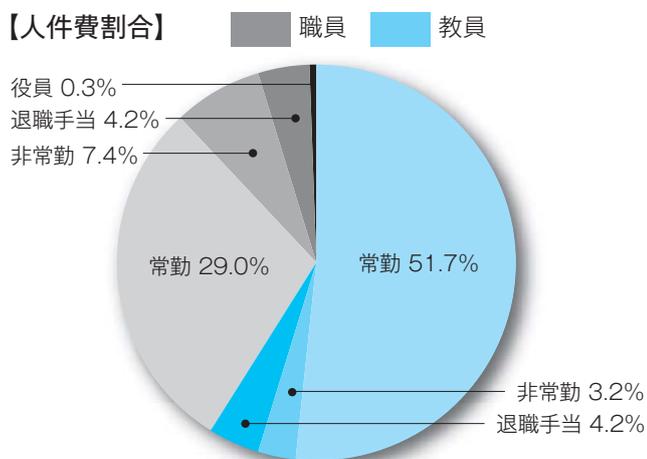
※金額は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた額です。

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約611億円で、平成18事業年度と比較した場合、約14億2千万円増加しています。常勤教職員分が約4億6千万円増加、非常勤教職員分が約3億8千万円増加、退職手当については約5億8千万円増加しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約52.1%で、平成18事業年度と比較した場合、約0.1%減少しましたが、これは補助金等の増加に伴い業務費が約30億円増加したことが主な理由です。

【人件費割合】



●一般管理費

平成19事業年度の一般管理費は約40億円で、平成18事業年度とはほぼ同額でした。

なお、業務費に対する一般管理費比率も平成18事業年度と同じ約3.5%です。

人件費比率

52.1%

= 人件費 (61,110 百万円) / 業務費 (117,316 百万円)

※年度比較については 32 ページ参照

役員及び教職員人件費

(単位: 百万円)

区分		17年度	18年度	19年度	差引
役員	報酬等	156	169	172	3
	非常勤	8	1	1	0
	退職手当	63	-	4	4
小計		227	170	177	7
教員	給与等	31,907	31,680	31,566	△114
	非常勤	1,508	1,731	1,956	225
	退職手当	2,717	2,781	2,553	△228
小計		36,132	36,192	36,075	△117
職員	給与等	17,258	17,181	17,747	566
	非常勤	4,278	4,362	4,513	151
	退職手当	1,922	1,789	2,598	809
小計		23,458	23,332	24,858	1,526
報酬及び給与等	常勤	(※42,683)	(※42,046)	(※40,947)	(※△1,099)
	非常勤	49,321	49,030	49,485	455
退職手当		5,794	6,094	6,470	376
退職手当		4,702	4,570	5,155	585
合計		59,817	59,694	61,110	1,416

※総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費

(単位: 百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
一般管理費	5,079	4,012	4,049	0.9%

一般管理費

(単位: 百万円)

区分	金額
保守費	1,016
光熱水料	354
報酬委託手数料	614
消耗品費	448
修繕費	223
減価償却費	340
賃借料	173
旅費	159
租税公課	89
印刷製本費	93
通信費	77
損害保険料	50
その他	413
合計	4,049

一般管理費比率

3.5%

= 一般管理費 (4,049 百万円) / 業務費 (117,316 百万円)

※年度比較については 32 ページ参照